

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-02-02-03
事務事業名	健康教育事業	根拠法令・要綱等	老人保健法
事業開始年度	昭和58年度～	担当課(室)	保健課
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	職・氏名 健康係長・白麗由美子
	中項目 基本施策	電話	64-1820
	小項目 施策	成人保健(歯科保健を含む)	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	主に40歳以上64歳以下の市民 基本健診等の結果、生活習慣の改善が必要と思われる人 疾病予防、健康づくりに関心のある人
目的(何のために)	生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及啓発や適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康保持増進、健康寿命の延伸を図る。
行政活動(どのような方法で)	【集団健康教育】保健センター、各地区公民館等で教室や講演会を実施。保健師や栄養士等による講話や指導、実習を行う。集団健康教室はメタボリックシンドローム予防について実施。 【個別健康教育】面接、血液検査、支援レター等を実施して、個人に合った生活習慣改善の支援を行う。(高血圧、脂血症、糖尿病、喫煙の4領域で実施)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが健康的な生活習慣の重要性を認識し、主体的に健康づくりに取り組めるようになる。メタボリックシンドローム、生活習慣病の発症、重症化を予防することで、結果的に医療費の抑制に結びつける。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	集団健康教育実施回数	回	231	198	183
	集団健康教育参加者数	人	6,463	7,533	3,138
	個別健康教育参加実人数	人	14	24	28
	個別健康教育参加延人数	人	-	-	159
	事業費				
	事業費	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	直接事業費	千円	1,212	1,075	869
	人件費	千円	8,681	8,405	5,172
事業費計		9,893	9,480	6,041	
財源					
財源	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
国県支出金		690	546	688	
受益者負担	千円		29		
一般財源		9,203	8,905	5,353	
必要人員	人	1.41	1.40	0.85	
結果指標名					
健康教育実施回数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標量	人	231	198	183	
対前年比	%	-	85.7%	92.4%	
活動コスト	円	9,893,000	9,480,000	6,041,000	
単位当たりコスト	円	42,827	47,879	33,010	
結果指標					
健康教育参加者数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標量	人	6,463	7,533	3,297	
対前年比	%	-	116.6%	43.8%	
活動コスト	円	9,893,000	9,480,000	6,041,000	
単位当たりコスト	円	1,531	1,258	1,832	

事業の成果			
成果指標名	自分の適正体重を認識し、体重コントロールする人の増加	式又は説明	平成20年度備前市健康づくりに関するアンケート
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比			69.5%(平成20年度)
到達目標値	健康びげん21見直し・中間評価(平成20年度)において目標値を設定	到達目標年度	平成25年度



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	市民一人ひとりが自分の健康は自ら守るとい意識を広めることは、市民の健康と福祉の向上に責任を持つ市の責務であり、市が行っていく必要がある。同時に医療費の抑制にもつながり、継続して実施する必要がある。老人保健法は平成20年度に廃止となるが、引き続き健康増進法で、効率的、効果的にサービスを実施することが求められる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	B
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果	個別健康教育・集団健康教室と特定保健指導は、健診結果をもとに本人の生活状況の確認を行い指導している点で、ハイリスクアプローチを目的とした事業として共通しており、統廃合することで、効率性の向上を図ることができるとと思われる。	
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	今更ますます増加する健康教育に関するニーズと制度改正に対応するためには、市民活力の積極的な活用を図ることが重要である。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
職	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 市民参画度		

平成20年度の状況		説明	個別健康教育、集団健康教室を廃止し、特定保健指導に統廃合する。生活習慣病予防について、市民の意識を高めるため、ポピュレーションアプローチに積極的に取り組む、愛育・栄養委員対象に生活習慣病予防についての研修を実施し、市民への波及を図る。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		目標値

総合評価		評価区分<A-E>	B
個別健康教育、集団健康教室参加者のほぼ全員に、行動変容や検査データの改善の効果があった。今後は継続実践のためのフォローを行う必要がある。20年度の医療制度改正により、国保加入者の健診・保健指導が義務化されることに伴い、保険医療係と連携を取りながら、対象者への健診受診を呼びかけ、保健指導が必要な人への指導を強化する。しかし、特定保健指導はハイリスクアプローチとして、国保加入者のみへの対応となるため、他保険加入者への支援は必要である。個別健康教育の廃止等、事業としては縮小するが、ポピュレーションアプローチの積極的な取り組み等、継続して実施していく必要がある。			図表: 三角グラフで「妥当性」(上)、"効率性" (右)、"有効性" (左)の軸があり、評価点Bが示されている。

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
--------------	--	---	---

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	市の健康課題を見据え、従事者の共有のもと、"ハコ"と"ピロツク"アプローチの連動による事業のあり方を検討する。	平成21年度	より効果の上がる事業を実施でき、市民の健康保持増進につながる。